

7万円になる。

当然、関連団体の農協も甚大な影響を受け、組織の存亡にかかわります。

その結果、地域経済は崩壊すると心配をしています。

北海道も第一次産業だけでなく、消費者連盟、或いは北海道経済連合会とかオール北海道で反対という決議をしていますので本当に拙速なTPPに参加協議することには断固反対という立場です。

●八点目のひも付き補助金から一括交付金、これはある程度期待しています。

先般、地域自主戦略交付金という案が出されましたが、これまで地方に配分された地域活性化、きめ細かな臨時交付金がひな形となるようです。

来年度以降、総額1兆円強で都道府県が5

千億円、市町村が平成24年度から導入予定となっています。

補助金については、国の関与が強くて客観的指標のみに基づいているとは言えない面が見受けられた。

一括交付金では事前関与を止めると、そして自己チェックを重視するということですし、滝上のような条件不利地域に配慮した仕組みを設けるとなっており、これについては省庁の抵抗が強いようですが、是非この一括交付金の案を実行してもらいたい。

## 光回線の高度利用は

### 〓答〓 様々な活用が将来的に考えられる

△岩崎議員▽

現在、予定されているのは、高速のインターネットと地デジの難視聴地域対策と伺っていますが、相当高額な予算をかけての通信回線です。また、遠隔医療システムの実用化というところで救急車から病院へ患者の画像を送る、これを参考に医師が救急隊にどこの病院に運びなさいという指示ができる。

また、遠隔医療システムの実用化というところで救急車から病院へ患者の画像を送る、これを参考に医師が救急隊にどこの病院に運びなさいという指示ができる。また、遠隔医療システムの実用化というところで救急車から病院へ患者の画像を送る、これを参考に医師が救急隊にどこの病院に運びなさいという指示ができる。

例えばテレビ電話、高齢者の1人暮らしにテレビ電話があるとお互いに顔を見ながら安否確認に利用ができる。情報によりますと、4軒から5軒、同時に話ができると聞いています。

また、遠隔医療システムの実用化というところで救急車から病院へ患者の画像を送る、これを参考に医師が救急隊にどこの病院に運びなさいという指示ができる。また、遠隔医療システムの実用化というところで救急車から病院へ患者の画像を送る、これを参考に医師が救急隊にどこの病院に運びなさいという指示ができる。

テレビの情報では実際のCTの画像を専門

医に送り、診断をしていただくという活用の仕方でもできるのではないか。業者もこの光回線について町村等から要望があれば、お互いに検討して回線そのものの活用を増やしていきたいと言っています。

この実験施設として標茶町と帯広の病院で行われるという新聞報道です。

これらも参考になると思いますし、町立病院のCTの画像を専門

決いいただいた条例の中

でもお話ししましたが、2月末に完成予定です。

一般質問



光ケーブル工事



光ケーブル工事

光通信ですと大容量の情報を一瞬に送ることができるといふことです。

今、工事を実施しているのは2種類で、インターネットと地デジの難視聴の解消です。町としても今後どのようなことが考えられるのかということ、

クラウドシステムがあります。

今、町の行政システムのデータというものはそれぞれの自治体で所有しているサーバーで管理運用しています。光ケーブルを利用して遠隔地にあるデータセンターのサーバーを利用して各自自治体

共同利用するシステムに移行する。

総合行政システムが変わる度に改修費が数千万円単位もかかる。このような費用を軽減できる、クラウドシステムも有力と考えます。

りますから、議会の中継、公園にカメラを置いて芝ざくらの開花の情報を送るとか、或いはネットで特産品を販売するとか、保健福祉の分野になります。テレビ電話を活用して医療の相談、病院と患者さんの相談等、様々な活用が将来的には考

えられる。多額な費用を伴うこととで今後、総合計画の中でも検討しながら、優先度の高い事業について、進めていきたいと考えています。可能性としては非常に広がってきたと思っ